

日本サステナブル 投資白書

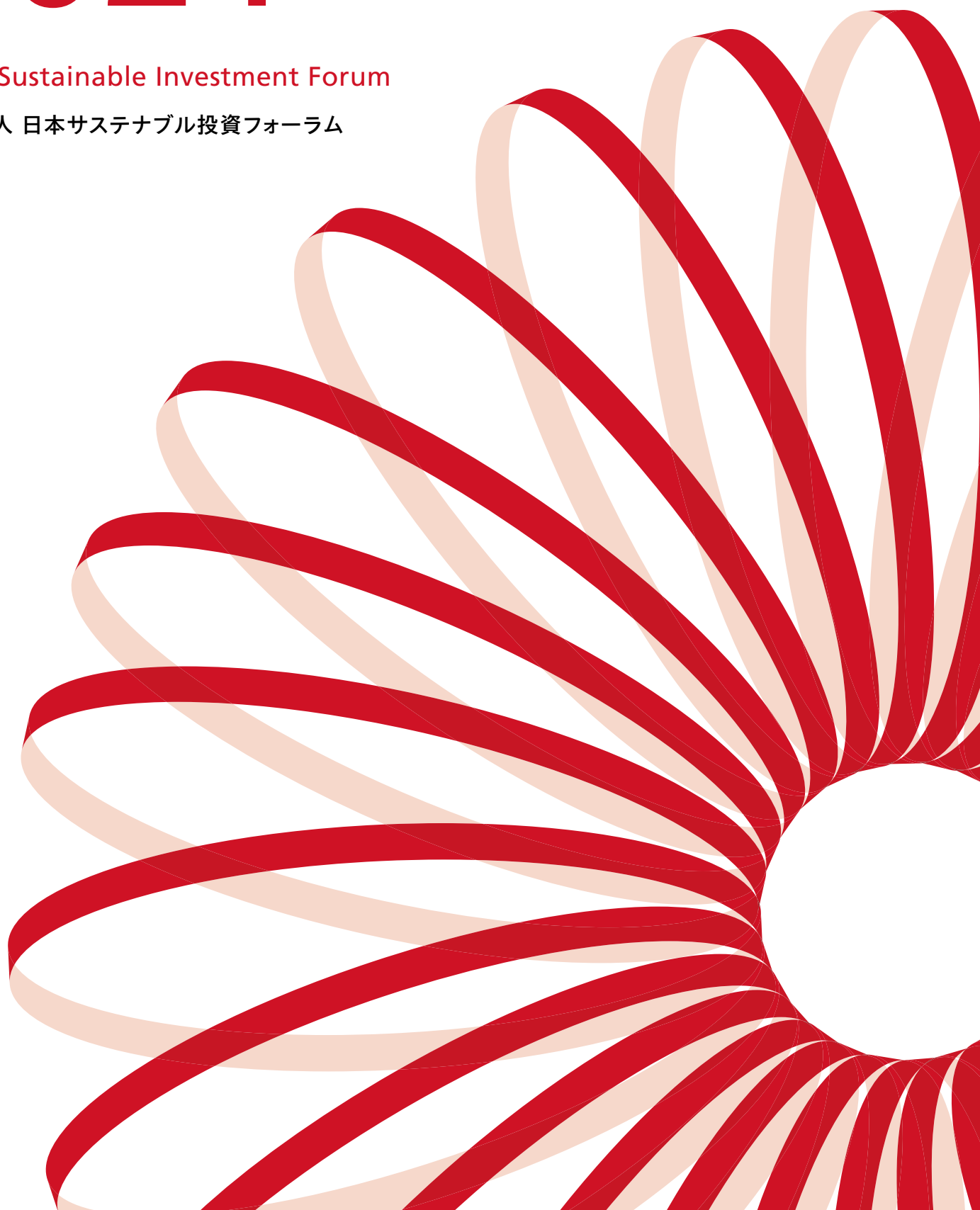


2024

こちらは無料公開版です
全文は有料版をお求めください

Japan Sustainable Investment Forum

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム



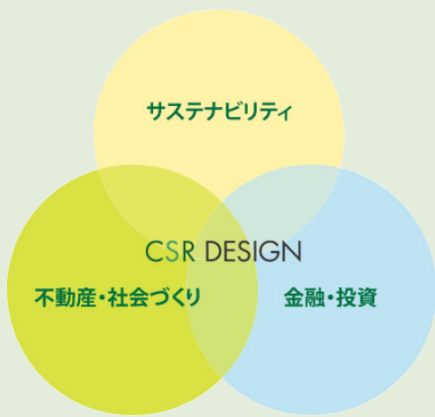
CSR DESIGN

サステナビリティを
不動産・金融から実現する

Catalyst for Sustainability and Responsibility

CSRデザイン環境投資顧問は、環境・社会のサステナビリティと
人のウェルビーイングの実現を目指して活動しています。

MISSION



業務内容（一例）

- GRESB・CDP等のサステナビリティ評価向上コンサルティング
- サステナビリティ情報開示（気候関連、自然資本関連、SASB等）
- マテリアリティ・気候関連等の戦略策定支援
- サステナブルファイナンス調査研究
- サステナビリティ研修
- PCAF日本事務局



GRESB
REAL ESTATE
premier partner



GRESB
INFRASTRUCTURE
premier partner



Signatory of:



CSR DESIGN

CSRデザイン環境投資顧問株式会社
<https://csr-design.com/>

ニッセイアセットマネジメント株式会社は サステナブル投資を通じて お客様と投資先企業の価値の共創を目指します

当社は、資産運用の調査・投資判断において、
E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）にかかわる課題を適切に考慮することが、
長期的な投資収益の改善のみならず、
社会的責任を果たすことにつながると考えています。

サステナブル投資における取り組み

- 2008年より株式アナリストが調査対象にESGレーティングを付与し、企業価値評価に反映

※当社では、アナリストがESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを選別しながら当社独自のサステナビリティの評価（ESGレーティングの付与）を行います

- PRIの年次評価2023年（2022年度の活動を主に対象とする評価）の結果について12項目中11項目で最高評価「5つ星」を獲得

※当社のPRI年次評価（2023年）の詳細はこちらをご参照ください

・当社のPRI年次評価（2023年）概要：

https://www.nam.co.jp/news/info/240122_2.html

・PRI アセスメントレポート 2023：

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240119_press02.pdf

・PRI パブリック・トランスパレンシーレポート 2023：

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240119_press03.pdf



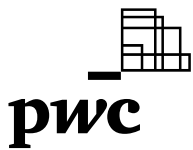
具体的取り組みについては、当社サステナビリティレポート（2024）をご覧ください。本レポートでは、当社のサステナブル投資・スチュワードシップ活動・当社のサステナビリティ経営について記載しています。

<https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/pdf/2401.pdf>

当資料は情報提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。特定の有価証券等の売買や勧誘を目的とするものではありません。当資料に基づき取られた投資行動については、当社は責任を負いません。投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額は、具体的な商品を勧誘するものではないので表示することができません。

審査確認番号：2024-法企372

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 一般社団法人 投資信託協会会員 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員



PwC Japan有限責任監査法人の取り組み

PwCはステークホルダーの要求に合致したサステナビリティ情報を開示することが重要であると考えています。開示基準やステークホルダーの要請と企業における開示情報のギャップを明らかにし、クライアントがサステナビリティ情報開示に係る外部からの期待に応えられるよう、幅広くサポートいたします。

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

01

私たちは、企業の隠れた価値を引き出し、高める
「企業価値デザインカンパニー[®]」として、
またお客さまに驚きと感動をもたらす
プロのクリエイティブ集団として、弛まぬ進化を続けます

CORPORATE VALUE DESIGN COMPANY

企業価値デザインカンパニー[®]

02

私たちは、レポートを起点に
企業の協創経営に向けた変革を後押しし、
企業価値の向上と持続可能な社会の発展に貢献します

 **EDGE**
International

株式会社エッジ・インターナショナル
www.edge-intl.co.jp

JSIFが定める サステナブル投資の基準

投資分析や投資ポートフォリオの決定プロセスに、
環境、社会、ガバナンス (ESG) などの課題を勘案し、
投資対象の持続性を考慮する投資

日本サステナブル投資白書2024

令和7年(2025年)3月31日発行

発行人 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)
発行所 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) 事務局

〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5階
TEL: 070-6977-2354
E-mail: info@japansif.com
URL: <https://japansif.com/>

免責事項

本白書に含まれる情報は、①情報提供のみを目的とするものであり、有価証券の取引等の勧誘等を行うものでも、証券投資に関する助言等を提供するものでもなく、②正確性や完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがある。さらに、記載の内容や統計数値については、正確性を期すための努力を行ったが、情報の漏れや誤りについて、またこの情報に基づいて下されたいかなる判断や行動によって生じた間接的・直接的損害に対して、当法人は何らの責任を負うものではない。

著作権

本白書の内容に関する一切の権利は、NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) にあり、複製または転載等を行う場合にはJSIF事務局の事前の了承が必要なものとする。

JSIF法人プレミアム会員

株式会社クレアン
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
EY新日本有限責任監査法人
アセットマネジメントOne株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
CSRデザイン環境投資顧問株式会社
GPSSホールディングス株式会社
MUFGアセットマネジメント
S&P Global
大和アセットマネジメント株式会社

*無断転載・複写はお断りいたします。

Copyright ©2025 by JAPAN SUSTAINABLE INVESTMENT FORUM

第1部

1. サステナブル投資残高調査2024 結果レポート
2. 個人向け金融商品におけるサステナブル投資

① サステナブル投資残高調査2024 結果レポート

サマリー

1. わが国のサステナブル投資残高は625兆円と前年比16.4%増

日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) が実施した2024年のわが国のサステナブル投資残高アンケート調査によると、残高総額は625兆6,096億1,100万円となった。2023年と比較して88.0兆円 (16.4%) 増加し、拡大傾向が続いている。

ただし、この増加の背景には、調査期間中の国内外株式市場の大幅な上昇と円安の進行という要因が大きく影響している。さらに、2023年の調査に参加していた一部の機関が2024年には不参加であったことや、運用手法の分類基準を見直したと思われる機関があったことが、運用手法別の残高にも影響していると考えられる。このような外部要因や回答機関の変化により、サステナブル投資残高の増減を正確に把握することが困難な年となった。

2. 運用資産クラス別では日本株が19.4%増、外国株が23.9%増、債券が2.5%増、PEが13.7%増、不動産投資が4.2%減

運用資産クラスの内訳を見ると、2023年比で日本株は19.4%増加し、外国株は23.9%の伸びを示した。同期間で主要な株価指数であるTOPIXは38.2%上昇、S&P500は27.9%上昇している。また、為替市場では円安が進行し、ドル円レートは2023年3月末の133.53円から2024年3月末には151.39円となり、13.4%の円安となった。この期間中の国内外の株式市場上昇と大幅な円安進行を考慮すると、外国株の増加は主に円安の影響を受けたものと考えられる。

なお、回答機関数については、前年の63機関から61機関へと

2機関減少した。その内訳としては、2023年に回答していたアセット・オーナー 3機関が今回は未回答となり、新たに1機関が加わった。

また、総運用資産に占めるサステナブル投資資産の割合は、2023年の65.3%から63.5%へ減少している。

債券の運用残高は、国内債券と外国債券を合わせて383.7兆円となり、前年比で2.5%増加した。この期間における大幅な円安を考慮すると、外国債券の残高はさらに大きい可能性が高いと考えられる。ただし、アンケート調査において債券投資の詳細に関しては未回答が多く見られたため正確な状況の把握が困難であり、次回の調査では質問項目についての再検討が必要と考えている。

その他の資産については、プライベート・エクイティ (PE) が9.1兆円となり13.7%増加した。一方、不動産投資は15.4兆円で4.2%減少となった。不動産投資の減少については、専門会社数が2023年、2024年ともに10社で変わらないものの、2社が入れ替わったことが要因として考えられる。

3. 運用手法別では、株式ESG投資指数連動運用・選別型が32.3%増、株式ESG投資指数連動運用・ティルト型が28.9%増、ポジティブ・スクリーニングが25.2%増、ネガティブ・スクリーニングが2.0%増、インパクト投資が40.0%減

サステナブル投資の手法別では、株式ESG投資指数連動運用・選別型が32.3%増、ティルト型が28.9%増を記録した。ポジティブ・スクリーニングも25.2%増となり、パッシブ運用とアク

タイプ運用の両方でポジティブ・スクリーニングを用いた投資が拡大している。ただし、この期間の株式市場の上昇とドル円の大幅な円安を考慮すると、実質的な投資増加額はそれほど大きくはなかったと考えられる。

その他の投資手法を見ると、ESGインテグレーションが2.7%増、ネガティブ・スクリーニングが2.0%増、国際規範に基づくスクリーニングが7.9%増、テーマ投資が4.0%増となった。これらの手法の増加率は全体と比較すると低く見えるが、その理由として、前年は回答していた一部のアセット・マネージャーが2024年では回答を行わなかったことや、2024年の調査に不参加だったアセット・マネージャーの影響があると考えられる。エンゲージ

ジメントについては20.3%の増加を示している。

インパクト投資については、2023年比で40.0%の減少となったが、これは、2023年の回答でインパクト投資残高の約半分を占めていたアセット・マネージャーが、2024年調査で未回答だったことが主要因となっている。この運用会社を除外して計算すると、実質7.1%の増加となっている。

主なイニシアティブへの参画状況については、全般的に大きな変化は見られなかったが、インパクト志向金融宣言とTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への署名機関が増加している。

20周年にあたって

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）は2024年に、NPO法人としての設立から20周年を迎えることができました。この記念すべき節目を迎えられたのは、法人会員や個人会員をはじめとする多くの皆さまの温かいご支援のおかげであり、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

20周年を記念し、JSIFの設立経緯とこれまでの歴史を振り返る冊子を作成しました。この冊子は、日本におけるサステナブル投資の取り組みの歴史を解説しており、JSIFの公式ウェブサイ

トでご覧いただけます。JSIFでは、サステナブル投資の推進に向けて、会員一人ひとりが地道な努力を重ねてまいりました。多くの皆さまにお読みいただき、また今後10年、20年にわたってサステナブル投資の発展を目指す方々の参考にしていただければ幸いです。

NPO法人日本サステナブル投資フォーラム
会長 荒井 勝

アンケートの集計方法

調査にあたってはJSIFで連絡先を把握している機関へメールでご協力を依頼するとともに、スチュワードシップ・コード署名機関に対し郵送でご案内した。またPRIジャパンネットワーク、CSRデザイン環境投資顧問株式会社に調査の周知にご協力いただいた。

以上の方法により、59の機関投資家より投資残高をご回答いただいた。またこのほか2機関について、公開情報を基にJSIFで推計した数値を投資残高に加えている。よって、今回の数値の集計対象は全61機関(回答59機関、推計2機関)となる。

「サステナブル投資残高アンケート調査」へ投資残高をご回答いただいた機関一覧(50音順・敬称略)

全59機関

- 朝日生命保険相互会社
- 朝日ライフアセットマネジメント株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- アムンディ・ジャパン株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
- いちよしアセットマネジメント株式会社
- インテグラル株式会社
- HCアセットマネジメント株式会社
- SBI岡三アセットマネジメント株式会社
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- エンデバー・ユナイテッド株式会社
- カディラキャピタルマネジメント株式会社
- 株式会社かんぽ生命保険
- 株式会社KJR マネジメント
- コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
- 清水建設不動産投資顧問株式会社
- ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
- シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
- 上智大学
- しんきんアセットマネジメント投信株式会社
- 住友生命保険相互会社
- 積水ハウス・アセットマネジメント株式会社
- 全国共済農業組合連合会

- 損害保険ジャパン株式会社
- SOMPOアセットマネジメント株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 大樹生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 大和アセットマネジメント株式会社
- 大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
- 中銀アセットマネジメント株式会社
- T&Dアセットマネジメント株式会社
- DBJアセットマネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 東京大学
- 日興アセットマネジメント株式会社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- 野村アセットマネジメント株式会社
- 野村不動産投資顧問株式会社
- ピクテ・ジャパン株式会社
- 肥後銀行 企業年金基金
- 富国生命投資顧問株式会社
- Brawn Capital
- プロロジス・リート・マネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱地所投資顧問株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- リそなアセットマネジメント株式会社
- 非公開を希望した回答機関3機関

公開情報を基に集計へ加えた2機関

- 地方公務員共済組合連合会
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)

過去3年の推移

概要

	2022年	2023年	2024年
サステナブル投資残高(百万円)	493,597,729	537,590,817	625,609,611
総運用総額に占めるサステナブル投資の割合	61.9%	65.3%	63.5%
機関数	56	63	61

運用手法ごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2022年	2023年	2024年
株式ESG投資指数連動運用・選別型	6,177,139	10,494,957	13,887,772
株式ESG投資指数連動運用・ティルト型	10,287,923	12,809,000	16,511,450
ESGインテグレーション	401,685,956	438,786,938	450,807,548
ネガティブ・スクリーニング	243,050,365	327,198,719	333,725,971
国際規範に基づくスクリーニング	170,903,096	164,915,208	177,891,985
ポジティブ・スクリーニング	6,642,523	10,889,234	13,634,230
サステナビリティ・テーマ投資	27,643,029	33,129,991	34,459,863
インパクト投資	499,489	1,636,905	982,754
議決権行使	202,554,552	211,095,489	263,642,525
エンゲージメント	228,639,749	294,876,523	354,624,198

※2023年11月にCFA協会、GSIA、PRIが共同で、用語や定義についてのレポート“Definitions for Responsible Investment Approaches”を発表した。これを受けて、JSIFも2024年調査の運用手法の解説文(後述9ページ)を見直している。

このレポートの日本語訳はJSIFウェブサイトで開催中→<https://japansif.com/archives/2949>

資産クラスごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	2022年	2023年	2024年
日本株	119,887,326	134,580,097	160,710,304
外国株	75,557,430	75,940,183	94,079,750
債券	297,189,492	374,341,261	383,742,592
PE	5,211,348	7,981,013	9,076,149
不動産	12,530,840	16,047,859	15,373,829
ローン	14,747,584	15,592,833	16,200,357
その他	16,032,173	20,024,845	21,789,022

※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしている。ただし運用手法・資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難のため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっている。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、資産クラスには未回答の機関もある。このため運用手法ごと、資産クラスごとの合計は、サステナブル投資残高合計と一致しない。

※公開情報を基に集計に加えた年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の数値について、同法人が公表する「2023年度ESG活動報告」において、すべての運用資産をESG投資に該当すると記載されている。しかし2023年調査に引き続き、自家運用の国内債券投資額23兆4,183億円については集計から除外した。(GPIFの国内債券運用のうち大部分が日本国債であり、ESGインテグレーション、エンゲージメントは容易でないとJSIFでは考え、またその取り組み内容がまだ公開されていないため。)

※2023年11月にCFA協会、GSIA、PRIが共同で、用語や定義についてのレポート“Definitions for Responsible Investment Approaches”を発表した。これを受けて、JSIFも2024年調査の運用手法の解説文(後述9ページ)を見直している。

このレポートの日本語訳はJSIFウェブサイトで開催中→<https://japansif.com/archives/2949>

アンケート結果

アンケートの質問内容は下記 URL をご参照ください。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2024qa.pdf>

Q1 (回答機関を識別するコードについての質問のため省略)

以下の設問への回答の対象は、基本として回答59機関+推計2機関の61機関であるが、設問の一部に回答していない機関があるため、各設問での「合計」は回答機関数。

Q2 資金運用に関するお立場または資金性についてお伺いします。

選択肢	2023年	2024年
アセット・オーナー	21	19
インベストメント・マネージャー	42	42
合計	63	61

アンケートに回答をいただいたのが59機関、このほか公開情報を基にJSIFで集計に加えたのが2機関のアセット・オーナーである。

Q3 日本版スチュワードシップ・コードに受け入れを表明されていますか？

選択肢	2023年	2024年
YES	43	45
NO	18	14
合計	61	59

Q4

次の運用に関するイニシアティブに署名・参画等されていますか？

選択肢	2023年	2024年
UNEP FI	6	3
ICGN (The International Corporate Governance Network)	13	11
CDP	26	22
PRI	54	52
21世紀金融行動原則	25	25
SBTi (Science Based Targets initiative)	7	7
PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)	10	8
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	41	40
Climate Action 100+	26	25
30% Club Japan Investor Group	11	10
インパクト志向金融宣言	10	12
TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)	13	14
GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	15	12
Advance (PRIの新規イニシアティブ)	22	22

Q5

組織としてサステナブル投資に関する明文化された方針を持ち、その方針を公開されていますか？

選択肢	2023年	2024年
YES (一般に公表)	55	51
YES (顧客・加入者等のみに開示)	5	5
NO	2	2
合計	62	58

Q6

サステナブル投資やESG投資に使われている独自性・特徴性のある評価方法があれば500字以内でご説明ください。調査レポートの発表に併せてJSIFウェブサイトで紹介させていただきます。(文中での年金名・社名公開の有無のご判断はお任せいたします)

この質問は、他機関の優れた取り組みを参考にさせていただき、また海外に向けて日本の取り組みを具体的に発信することを目的としています。

すべての回答を下記URLで公開予定。

<https://japansif.com/survey>

Q7

Q7～11はサステナブル投資残高について質問したものである。

	2023年	2024年
サステナブル投資残高合計(百万円)	537,590,817	625,609,611
運用総額に占める割合	65.3%	63.5%
機関数	63	61

サステナブル投資残高の計算方法

運用会社とアセット・オーナーとの回答額の重複を極力避けるため、61機関の単純合計775,880,163百万円からインベストメント・マネージャーの立場でお答えいただいた機関の年金基金からの受託額150,270,552百万円を差し引いた。

$$775,880,163 - 150,270,552 = 625,609,611 \text{ 百万円}$$

総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合の計算方法

61機関の運用総額の合計は1,221,838,114百万円。よって総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合は下記の式で算定した。

$$625,609,611 \div 1,221,838,114 = 51.2\%$$

集計の時点

原則として2024年3月末での回答を依頼したが、任意の時点での回答も受け付け、サステナブル投資残高に含めている。Q8でその時点及び金額を尋ね、内訳は下記の通り。

(単位:百万円)

2023年12月末	3,817,200
2024年2月末	1,550,116
2024年4月末	529,331
2024年5月末	916,783
2024年6月末	8,246,539
2024年7月末	45,074
2024年8月末	56,808,303
2024年9月末	710,250

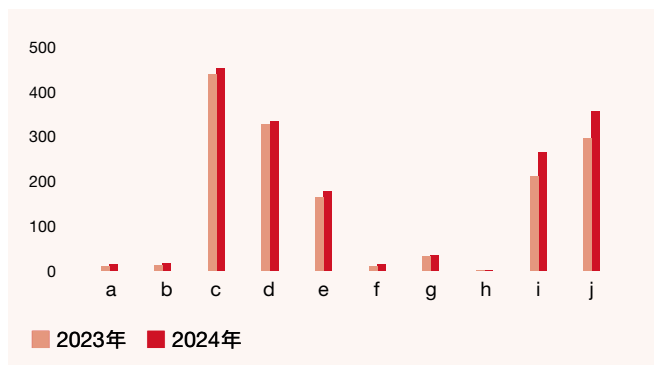
Q12

Q7でご記入いただいた金額について、下記の運用手法ごとの金額をお知らせください。

(単位:百万円)

選択肢	2023年	2024年	前年比
a 株式ESG投資指数連動運用・選別型	10,494,957	13,887,772	+32.3%
b 株式ESG投資指数連動運用・ティルト型	12,809,000	16,511,450	+28.9%
c ESGインテグレーション	438,786,938	450,807,548	+2.7%
d ネガティブ・スクリーニング	327,198,719	333,725,971	+2.0%
e 国際規範に基づくスクリーニング	164,915,208	177,891,985	+7.9%
f ポジティブ・スクリーニング	10,889,234	13,634,230	+25.2%
g テーマ投資	33,129,991	34,459,863	+4.0%
h インパクト投資	1,636,905	982,754	-40.0%
i 議決権行使	211,095,489	263,642,525	+24.9%
j エンゲージメント	294,876,523	354,624,198	+20.3%

(兆円)



※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし運用手法別の残高については判別が困難のため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。また複数回答による数値の重複もあり、Q7の合計額と一致しない。

※インパクト投資の大幅減の要因は、2023年調査において総額の約5割を占める投資残高を回答していた機関が、2024年調査では運用手法ごとの残高に未回答だったことが影響している。

※サステナビリティ・テーマ投資については「株式投資」「債券投資」「その他資産」の3つに分けて質問し、その内訳は以下の通りである。

(単位:百万円)

	2023年	2024年	前年比
株式	3,664,989	4,946,093	+35.0%
債券	22,595,707	20,790,482	-8.0%
その他資産	6,869,295	8,723,288	+27.0%

運用手法の定義

パッシブ／インデックス運用

1. 株式 ESG投資指数連動運用

各種株式 ESG投資指数に連動する成果を目指すパッシブ投資。

- ・選別型…スクリーニングにより企業を選別する
- ・ティルト型…ESG評価により投資ウェイトを変更する

アクティブ運用

2. ESG インテグレーション

リスク調整後リターンの上昇を目指し、投資分析・意思決定プロセスでESG (環境、社会、コーポレートガバナンス) 要因を継続的に考慮する投資手法。

※なお、PRIが定義する「ESGインコーポレーション」は右表のように、ESGインテグレーションのみならずスクリーニングやテーマ投資などの投資手法の全体を示す分類です。「日本サステナブル投資白書2020」P16～をご確認いただけますと幸いです。以下、当該箇所の比較表を抜粋。

PRI分類		番号	
原則1	ESG インコーポレーション	ネガティブ/除外スクリーニング並びに ポジティブ/ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
		国際規範に基づくスクリーニング	2
		サステナビリティ・テーマ投資	3
		ESG課題のインテグレーション	4
原則2	アクティブ・ オーナーシップ	エンゲージメント	5
		議決権行使	6

GSIA分類		PRI分類対照番号
サステナブル投資	ESG インテグレーション	4
	エンゲージメント並びに議決権行使	5、6 ^{*1}
	国際規範に基づくスクリーニング	2
	ネガティブ/除外スクリーニング	1
	ポジティブ/ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
	サステナビリティ・テーマ投資	3
	インパクト投資・コミュニティ投資	— ^{*2,3}

※1 GSIA分類は、エンゲージメント並びに議決権行使をサステナブル投資方法(手法)としているが、PRI分類は、原則2としており、これのみの投資方法はESGインコーポレーションには含まれない。

※2 PRI分類は、アクティブな戦略については上記の通りだが、パッシブ戦略での詳細な説明では、マイクロファイナンスやインパクト投資をサステナビリティ・テーマ型としている。

※3 コミュニティ投資という言葉はPRIの定義では使われていない。

注: スクリーニングとは、定義された基準に基づきルールを適用し、投資が許容されるかどうかを判断する投資手法。

3. ネガティブ・スクリーニング

投資対象外とみなす活動に基づいて、特定のセクター・企業・国・その他の発行体をファンドやポートフォリオから除外すること。

4. 国際規範に基づくスクリーニング

国際機関 (国連、OECD、ILO等) の国際規範に基づいた投資。(例: オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない)

5. ポジティブ (ベスト・イン・クラス) ・スクリーニング

同業他社比でESGパフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資する。(株式ESG投資指数連動運用以外)

※ネガティブ・スクリーニングとの違いは、投資ユニバースを決定した上で、投資の調査や意思決定の過程で企業のESGを評価して組み入れる／組み入れないの判断をすること。

※ESGインテグレーションとの違いは、財務的な分析や意思決定ではなくESG要因のみに注目してスクリーニングを行う手法であること。

6. テーマ投資

特定の中長期的なトレンド (脱炭素、高齢化、女性活躍、SDGs等) から利益が得られると予想する資産をトップダウンで選択して、ポートフォリオを構築すること。

- ・株式
- ・債券 (グリーン債券やサステナビリティ債券、ワクチン債等を含む)
- ・その他資産 (不動産等)

7. インパクト投資

財務的リターンとともに、測定可能な社会・環境へのポジティブなインパクトの創出を目的とした投資手法。

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの (※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可)
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの (環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠。※部分のみJSIFが追記)

スチュワードシップ活動 (パッシブ運用、アクティブ運用を問わず)

8. 議決権行使

議決権を行使する。

※議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

9. エンゲージメント・株主提案等

エンゲージメント方針に基づき、投資家として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提案を行う。

Q13

Q12で「株式ESG投資指数連動運用・ティルト型」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような指数を利用されているかお知らせください。

複数回答が寄せられた指数は以下の2つ。

- ・S&P/JPX Carbon Efficient Index
- ・MSCI Climate Paris Aligned Index

Q14

Q12で「サステナビリティ・テーマ投資 (その他資産)」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

(単位:百万円)

	2023年	2024年
不動産投資	3,473,761	5,351,942
その他	2,735,801	3,512,708

Q15

Q12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。その内訳をお知らせください。

(単位:百万円)

	2023年	2024年
上場株式	468,684	481,727
PE (Private Equity)	34,496	63,013
その他資産	414,569	438,014

Q16

Q12で「インパクト投資」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。インパクトの評価結果・モニタリングの結果について情報開示先（ウェブサイトのURL等）をお知らせください。※情報開示のないものはインパクト投資とはみなされませんので（顧客のみに開示はOK）、Q12の金額から除外をお願いいたします。投資開始から1年未満のため非開示の場合は、金額に含めていただけていません。

前述の運用手法の定義において、インパクト投資の条件として「③インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可）」と提示したため、情報開示が実施されているかどうか確かめるための設問。

Q12でインパクト投資に金額を回答した20機関のうち18機関が情報開示を行っているという回答。1機関は投資開始1年未満のため非開示だった。

Q17

Q12の「議決権行使」についてお尋ねします。ESGに関する議案について、検討プロセスがあり、開示されていますか？ 開示されている場合はそのURLなどをご記入ください。

32機関よりウェブサイトのURLが示され、1機関は近日公開とのこと。

Q18

Q12で「ネガティブ・スクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのようなネガティブ・クライテリアを適用されているかお知らせください。

具体的な投融資の除外対象として以下のような回答が得られた。

- 非人道兵器（核兵器・クラスター弾・対人地雷・生物化学兵器等）の製造・販売に関与する企業
- 反社会的行為や不正を行った企業、合法性が疑わしい事業に従事する企業
- 石炭火力発電、石炭・オイルサンド採掘関連の収益が一定割

合以上を占める企業（脱炭素に向けたトランジションに資する案件を除くとする回答も見られた）

- 北極圏で石油・ガス採掘事業を行う企業
- 国際的に禁止された農薬及び除草剤の製造または取引に関与する企業
- たばこの製造、取引に関与する企業
- 内戦や国家弾圧等の深刻な問題が発生、継続している国の国債

Q19

Q12で「国際規範に基づくスクリーニング」に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような規範に準拠した運用をされているかお知らせください。

言及された条約等は以下の通り。

- 国際労働機関（ILO）によって採択された諸条約
- ラムサール条約（1975年）
- 生物兵器禁止条約（1975年）
- ユネスコ世界遺産条約（1975年）
- OECD多国籍企業行動指針（1976年）
- 特定通常兵器使用禁止制限条約（1983年）
- 化学兵器禁止条約（1997年）
- 対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約（オタワ条約／1999年）
- 国連グローバル・コンパクト（1999年）
- クラスター弾に関する条約（オスロ条約／2010年）
- ビジネスと人権に関する指導原則（2011年）
- 核兵器禁止条約（2021年）

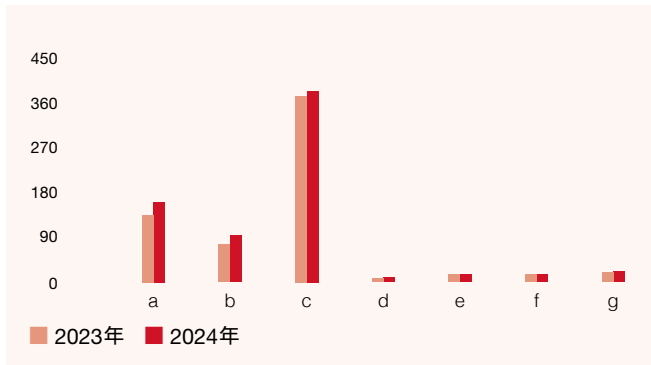
Q20

Q7でご記入いただいた金額について、資産クラスごとの金額をお知らせください。

(単位:百万円)

選択肢	2023年	2024年	前年比
a 日本株	134,580,097	160,710,304	+19.4%
b 外国株	75,940,183	94,079,750	+23.9%
c 債券	374,341,261	383,742,592	+2.5%
d PE	7,981,013	9,076,149	+13.7%
e 不動産	16,047,859	15,373,829	-4.2%
f ローン	15,592,833	16,200,357	+3.9%
g その他	20,024,845	21,789,022	+8.8%

(兆円)



※サステナブル投資残高合計の算出にあたっては重複を極力除いている。ただし資産クラス別の残高については判別が困難のため、運用会社の受託額・年金基金の委託額が重複した数値となっている。このためQ7の合計額とは一致しない。

Q21

Q20で債券に金額をご記入いただいた方にお尋ねします。どのような債券投資を行っているか金額の内訳をお知らせください。

※(国内)その他には地方債や政府機関債など、(海外)その他には、国際機関債などを想定しています。

(単位:百万円)

	2023年	2024年
(国内) 国債	136,012,445	147,820,375
(国内) 社債	10,899,529	35,974,099
(国内) その他	5,687,864	4,756,448
(海外) 国債	14,200,480	37,012,452
(海外) 社債	23,643,832	23,307,686
(海外) その他	7,278,150	11,872,971

※2023年調査の結果レポート「サステナブル投資残高調査2023」P12記載の「(国内)国債」の金額に集計ミスが判明しました。お詫びして訂正いたします。
(誤) 420,329,175百万円 → (正) 136,012,445百万円

Q22

Q20で「その他」にご記入いただいた金額について、具体的な資産クラスと金額の内訳をお知らせください。

その他資産の具体例の中で金額が多かったものは以下の3つ。

- バランスファンド・マルチアセット運用…約4.9兆円
- オルタナティブ投資・ヘッジファンド…約1.4兆円
- インフラファンド…約1.4兆円

※Q23から26までについては自由回答で回答を依頼している。

Q23

Q23からQ26までは過去1年に実施された日本版スチュワードシップ・コードに規定されている「目的ある対話」(エンゲージメント)についてお尋ねします。エンゲージメントには、直接面接、レターの送付、協働エンゲージメント等、様々な手法がありますが、どのような手法をどのように組み合わせてエンゲージメントを実施されていますか?

対話の対象選定

- 時価総額や経営課題の重要性に基づくマーケットキャップ・アプローチ
- 議決権行使で反対票を投じた企業や不祥事企業を対象とするリスク・アプローチ
- ESGマテリアリティに基づくトップダウン・アプローチ

対話の方法

- CEOや経営陣との直接面談を重視
- ウェブ会議、電話会議、書面によるコミュニケーション
- 協働エンゲージメント(CA100+, AIGCC等)の活用

対話の特徴

- 投資規模や保有比率に応じて優先順位を付けている
- アクティブ運用とパッシブ運用で異なるアプローチをする
- 長期的な企業価値向上を目指した建設的な対話

Q24

エンゲージメントのテーマの具体例をお知らせください。(複数回答可)

選択肢	回答数
温室効果ガス削減・排出量の開示	36
TCFD	35
海洋プラスチック	10
マイクロファイバー	4
生物多様性への配慮	25
サプライチェーン・マネジメント	28
人権	31
従業員のウェルビーイング	27
取締役会の実効性評価	31
政策保有株式や親子上場等、資本政策に関する対応	31
その他(具体的に)	16

Q25

Q24でお答えいただいたテーマのうち、過去1～2年で新しく追加したテーマがあればお知らせください。

全26件の回答のうち、生物多様性への配慮への言及が最も多く11件、続いて温室効果ガス削減・排出量の開示が8件、人権とその他(人的資本)がそれぞれ7件だった。

Q26

エンゲージメントの進捗効果を定期的に測定する基準と評価、エスカレーションなどを決定する委員会などの管理体制について、開示されている場合はURL等をご記入ください。

28機関よりURLが示された。また開示していないとの回答が2機関。

Q27

参考までにお伺いいたします。EUでは、欧州籍ファンドや欧州域内での販売を目的として登録されるすべてのファンドの開示にSFDR (Sustainable Finance Disclosure Regulation) が適用され、8条、9条に該当するファンドがグリーンとみなされるようになっていきます。日本ではまだこのような開示規制はありませんが、日本で販売されているファンドあるいはアドバイスしているファンドのうち、SFDR8条及び9条に該当すると考える金額をお知らせください。

(単位:百万円)

	2023年	2024年
SFDR第8条	12,063,671	14,397,692
SFDR第9条	567,480	429,614

Q28

本調査でサステナブル投資残高のご回答いただいた会社・基金等の名称を調査レポートで公開させていただきます。よろしいでしょうか？

選択肢	回答数
公開可	55
公開不可	3
公開情報から集計に加算	2
合計	61

2 個人向け金融商品におけるサステナブル投資

前回白書以降の大きな動きは次の2つ。1点目が2023年3月に「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部が改正されたこと。2点目が2024年1月にNISA（少額投資非課税制度）の新制度がスタートしたこと。

まず1点目の動きは、前回白書でも指摘した通り、「名ばかりESG」と揶揄されるような投資信託が次々と新規設定されていたことから、金融庁が対応に乗り出したものだ。これに伴い、2019年3月から2023年3月にかけてほぼ倍増した関連投信の本数は、以後頭打ちとなり横ばいで推移している。（図1-2-2）

2点目は、NISAの非課税枠の拡大によって、サステナブル投資関連の投信が選択されにくい環境になったと考えられる。iDeCo（個人型確定拠出年金）とNISAの積立投資枠を併用すれば、十分な非課税枠を利用することができるため、それを超えて投資する層は、ほんの一握りに限られるだろう。サステナブル投資関連の投信はiDeCoの取扱商品に採用されることがほとんどなく*1、またNISAの積立投資枠の対象商品は301本のうちたった3本である*2。よって資産形成層の個人投資家にとって、サステナブル投資関連の投信は存在しないに等しい。

以上のことから、個人投資家向けの金融商品には逆風と言える環境となっている。金融庁による制度設計を問題視する向きもあるだろう。しかし、これまでの投信ビジネス全体を振り返れば、当然の帰結だったのではないだろうか。

投信業界では長年にわたり、顧客の利益を二の次に、投信の販売手数料で稼ぐことが主眼に置かれてきた。その結果、これを問題視した金融庁が投資家保護の観点から、手数料の低さに着目して積立投資枠の対象商品を認定するようになった。また個人投資家の間では、主要指数連動のインデックス・ファンド以外には見向きもしない層が大半となっている*3。ゆえにサステナブル投資以前にアクティブ・ファンドに対する失われた信頼を取り戻す必要があるのではないかと。

信頼回復の鍵となるのは、毎月の報告書や運用報告会など、個人投資家に対する継続的かつ丁寧な情報提供だ。投資哲学や投資の意思決定プロセス、投資先企業の選定理由などを継続的に開示すること。こうした情報開示を通じて、個人投資家の支持を集めるアクティブ・ファンドが少ないながらも存在はしている*4。本来こうした活動とサステナブル投資は親和性が高いはずだ。資産形成はもちろん、より良い未来を創るための見

識を広めることのできる金融商品が増えることを、一個人投資家として切に願う。

吉田 喜貴

図1-2-1 投資信託と債券の総額の推移

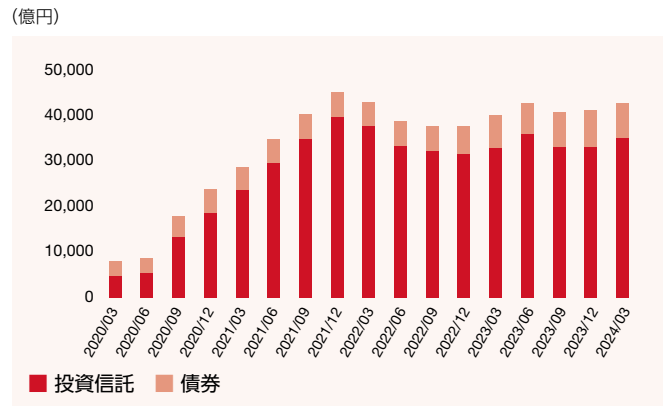
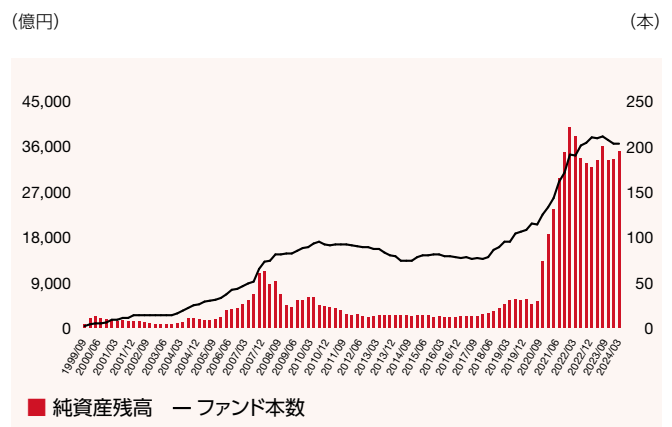


図1-2-2 投資信託の純資産総額とファンド本数推移



*1 証券口座数でトップを争うSBI証券、楽天証券では取扱商品ゼロ。

*2 2024年10月24日現在、結い2101、ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド、ブラックロックESG世界株式ファンドの3本。

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/products/>

*3 個人投資家が主体となって優秀ファンドを選ぶ「個人投資家が選ぶ! Fund of the Year」のランキング上位にはインデックス・ファンドが並ぶ。

<http://www.fundoftheyear.jp/>

*4 好事例を2017年度版の白書P23で紹介。

第2部

1. 業界団体の取り組み最新情報

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人日本損害保険協会

一般社団法人生命保険協会

2. 特集テーマ「トランジション・ファイナンスの現状と課題」

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

アセットマネジメントOne株式会社

MUFGアセットマネジメント

大和アセットマネジメント株式会社

3. 定点観測テーマ

インパクト投資

不動産投資

エンゲージメントとスチュワードシップ

4. サステナブルファイナンスに関する官公庁の動向

4 サステナブルファイナンスに関する官公庁の動向

取り組み全体像

市場制度の整備	企業開示	2024年3月、サステナビリティ情報開示基準の草案を公開 (SSBJ)、同月、サステナビリティ情報の開示と保証に関するWGを設置 (金融庁)
関係者への浸透	投資機会充実	サステナビリティ投資商品の在り方につき「ダイアログ」で議論 (金融庁)
	人材育成・充実	2022年12月、サステナビリティ人材に係る「スキルマップ」を公表 (金融庁)
分野別の投資環境整備	グリーン	国際原則との整合に向けたグリーンボンドガイドライン等の見直し (環境省)
	トランジション	2023年7月「GX推進戦略」、同年12月「分野別投資戦略」の公表 (経済産業省等)
	インパクト	2024年3月、インパクト投資の「基本的指針」策定 (金融庁)、2024年5月、官民連携の「コンソーシアム」を正式に立上げ・議論
	ソーシャル	2021年10月「ソーシャルボンドガイドライン」、2022年7月「指標例」を公表 (金融庁等)
脱炭素に係る取り組み	金融機関のリスク管理	2022年7月、金融機関の気候変動対応に係る「ガイダンス」を策定 (金融庁)
	アジア展開	AZEC首脳会合での共同声明 (2023年12月)、アジアGXコンソーシアム会合の開催 (2024年3月) (経済産業省、金融庁等)
	CC市場	2023年10月、取引所での市場取引の開始 (東京証券取引所)、GX推進戦略やGXリーグにおける議論の進展 (経済産業省等)

※ 金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議第四次報告書」の(図2) サステナブルファイナンスの取り組み全体像より官公庁の動きを抜粋

サステナブルファイナンスに係る会議等の一覧

サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ	金融庁
TCFDコンソーシアム	経済産業省、金融庁、環境省
ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会	金融庁
サステナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ	金融庁
サステナブルファイナンス有識者会議	金融庁
ESG金融ハイレベル・パネル	環境省
グリーンファイナンスに関する検討会	環境省
グリーンリストに関するワーキンググループ	環境省
GX実行会議	内閣官房
GXリーグ	経済産業省
トランジション・ファイナンス環境整備検討会	経済産業省、金融庁、環境省
官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング	経済産業省、金融庁、環境省
産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会 (GXファイナンス研究会)	経済産業省、金融庁、環境省
経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス 推進のためのロードマップ策定検討会	経済産業省
インパクトコンソーシアム	金融庁、経済産業省
インパクト投資等に関する検討会	金融庁
インパクト投資に関する勉強会	GSG Impact Japan、金融庁
グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ:トリプル・I	内閣官房
地域の社会課題解決促進に向けたエコシステム研究会	中小企業庁
ソーシャルボンド検討会議	金融庁
開発のための新しい資金動員に関する有識者会議	外務省
気候変動対策推進のための有識者会議	内閣官房
脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会	金融庁
気候変動リスク産官学連携ネットワーク	環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所
気候変動リスク・機会の評価等に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会	金融庁、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省
気候関連情報開示における物理的リスク評価に関する懇談会	国土交通省
アジアGXコンソーシアム	金融庁
カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会	金融庁

※ 金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議第四次報告書」の(参考) サステナブルファイナンスに係る会議等の一覧より官公庁を抜粋

執筆者略歷



第1部

サステナブル投資残高調査2024 結果レポート

荒井 勝 (あらい まさる)

NPO法人日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) 会長、
一般社団法人 エコスエージ協会 理事長、
Hermes EOS 上級顧問

国連責任投資原則 (PRI) 持続可能な金融システムアドバイザリーグループ元委員、PRI元理事、FTSE Russell ESG アドバイザリー・コミッティ元委員

1972年慶應義塾大学商学部卒、カイロ・アメリカン大学アラビア研究センター修了。

1972年大和証券入社、サウジアラビア駐在、大和ANZインターナショナル(オーストラリア)社長などを経て、1992年大和アセットマネジメント入社。2003年常務執行役員運用本部長(CIO)。2006年取締役兼専務執行役員 運用本部長、2010年顧問、2011年退任。2003年より責任投資に関わる。2012年4月日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) 会長就任。2015年より英国のエンゲージメント専門会社Hermes EOS上級顧問として、日本の企業・官庁へのエンゲージメントに関わる。2003年より環境省の環境金融・ESG投資などの委員会委員を務める。2014年より経済産業省「健康経営度調査基準検討委員会」委員を務める。

個人向け金融商品におけるサステナブル投資

吉田 喜貴 (よしだ よしたか)

個人投資家

個別企業への長期投資が信条。広い視野で投資の意思決定をするため、古今東西あらゆる書物を読破することをライフワークとする。本業に関連する社会活動の一環として、2014年より日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) の事務局長を務める。

第2部

阿由葉 真司 (あゆは しんじ)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
スチュワードシップ推進部
シニア・スチュワードシップ・オフィサー

現在、国内外の企業に対するESGの観点でのエンゲージメントや自社の情報開示業務に携わる。前職では、シンクタンク、国際機関等で企業・政府向けに気候変動に係る金融や情報開示制度の調査や制度設計に携わる。東京大学博士(国際協力学)。東京大学大学院非常勤講師。IFRS Sustainability Reference Group メンバー。

井上 渉 (いのうえ わたる)

ニッセイアセットマネジメント株式会社
株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

2004年ニッセイアセットマネジメント入社。日本株のセクターアナリスト、シンガポール子会社での外株のセクターアナリストを経て、2015年よりポートフォリオ・マネジャーとして内外株のファンド運用に従事。2022年に日本株を投資対象とするトランジションファンドを立ち上げ、現在は複数ファンドの運用を担当。

大森 健雄 (おおもり たけお)

アセットマネジメントOne 株式会社
運用本部 サステナブル投資戦略グループ長

みずほ信託銀行NY駐在外国株式アナリストやアジア株チーフアナリストを経て、2017年4月よりアセットマネジメントOne 責任投資部にてESGエンゲージメントやClimate Action 100+、Net Zero Asset Managers initiativeなどの気候変動イニシアティブとの連携を主導。責任投資グループ長、スチュワードシップ推進グループ長を経て、2024年4月より現職。GFANZ Japan Chapterコアワーキンググループ及びPRI Japanアドバイザリーグループメンバー。

川崎 渉 (かわさき わたる)

三菱UFJ信託銀行株式会社
サステナブルインベストメント部チーフ、グローバル政策エンゲージメント

2004年から国際連合人間居住計画(国連ハビタット)アジア太平洋事務所、アフガニスタン事務所(Head, Knowledge Management Division)を経て、2015年より同本部ケニア・ナイロビにて勤務。その後、国連本部ニューヨークの国連事務局へ出向し、SDGsなどの国連アジェンダの採択や国連会議開催に携わったのち、国連世界都市フォーラムの事務局ヘッドを務める。2022年より、三菱UFJ信託銀行に入行。現在、サステナブルインベストメント部で、チーフ、グローバル政策エンゲージメントとして、政策エンゲージメントや産学官金連携の業務全般を担当。

米国ミネソタ大学国際関係学部卒、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス開発学修士課程修了。

宮嶋 宏明 (みやじま ひろあき)

大和アセットマネジメント株式会社
責任投資部 スチュワードシップ・アナリスト

信託銀行に入行後、証券代行部門にて株主名簿管理人業務やIR/SRコンサル業務に従事。その後、コンサルティング会社を経て、2023年より現職。現在は、責任投資業務全般、特に投資先企業とのエンゲージメントを担当し、年間数百社と企業価値向上を目的に様々なテーマで対話を行っている。その他にも、GFANZやTCFDコンソーシアム等のイニシアティブ活動におけるWG等にも参画。

インパクト投資

佐々木 喬史 (ささき きょうじ)

一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)
Impact Economy Lab Impact Catalyst

2019年1月からSIIFに参画し、業務プロセス改善・モデルオフィスに携わった後、現在はインパクト・エコノミー・ラボにて

インパクト投資及びインパクト・エコノミーに関する調査研究や普及啓発を担当。SIIFへの参画前は、国内リテール銀行及び地域金融機関にて10年以上にわたって、デットファイナンスを中心に営業企画・商品企画・販売促進・営業・与信・債権管理・システム管理などを総合的に担当。その他、ソーシャルビジネスの先駆けであるグラミン銀行の日本版の事業立ち上げに参画し、事務局長を経験。グロービス経営大学院MBA修了。社会課題の関心領域は機会格差と平和。

不動産投資

堀江 隆一 (ほりえ りゅういち)

CSRデザイン環境投資顧問株式会社代表取締役社長

不動産・インフラ投資運用へのESG組み込みに係る支援業務や、環境不動産・サステナブルファイナンスに関する公的な調査業務を行う。CSRデザイン環境投資顧問設立前は、日本興業銀行、メリルリンチ証券、ドイツ証券に勤務。

東京大学法学部卒、カリフォルニア大学パークレー校MBA、国土交通省「ESG投資の普及促進に向けた勉強会」座長、「国連環境計画金融イニシアティブ」不動産WG特別顧問などを歴任。「21世紀金融行動原則」環境不動産WG共同座長、「責任投資原則(PRI)」不動産アドバイザリー委員会委員、日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)運営委員などを兼務。

エンゲージメントとスチュワードシップ

栗野 瑞季 (あわのみずき)

一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン
エンゲージメントリード/アナリスト

2023年より現職。脱炭素社会に向けた企業の長期的価値向上の実現を目指し、機関投資家と協働して高排出企業との対話を行っている。コーポレート・アクション・ジャパン入社前はMSCIにてESGコンサルタント、ESG発行体コミュニケーションを担当。カディラキャピタルマネジメントのアドバイザリー、日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)の運営委員も務める。

[編集・エディトリアルデザイン・翻訳協力]



[特別協賛]



CSR DESIGN

[一般協賛]

SOMPOアセットマネジメント



[助成]

公益財団法人トラスト未来フォーラム

NPO法人日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5階

TEL : 070-6977-2354

URL : <https://japansif.com/>